

貸借対照表  
(令和2年3月31日現在)

【資産】 約289億9千万円  
これまでの行政活動によって取得した土地・建物、投出資、現金、基金などのことです。一戸町(普通会計)が所有している財産の合計ともいえます。

【固定資産】 約271億1千万円  
原則として1年以内に現金化できない資産  
・事業用資産…公共サービスに供されている資産で、インフラ資産でないもの  
・インフラ資産…道路や公園等社会基盤となる資産などがあります。

【流動資産】 約18億8千万円  
原則として1年以内に現金化できるもの  
・現金預金…年度末時点で保有している歳計及び歳計外現金  
・未収金…収入未済額のうち、決算年度に調定されたものなどがあります。

【資産の部】		【負債の部】	
科目	金額	科目	金額
固定資産	27,112,099 ※	固定負債	7,631,602 ※
有形固定資産	24,086,301 ※	地方債	6,296,634
事業用資産	14,199,135 ※	長期未払金	-
土地	6,500,477	退職手当引当金	1,319,343
立木竹	719,325	損失補償等引当金	-
建物	19,589,714	流動負債	1,036,567 ※
建物減価償却累計額	△ 12,752,417	1年内償還予定地方債	912,436
工作物	394,159	未払金	215
工作物減価償却累計額	△ 263,532	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	75,675
浮標等減価償却累計額	-	預り金	48,240
航空機	-	その他	-
航空機減価償却累計額	-	負債合計	8,668,169
その他	4,860	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 272	固定資産等形成分	28,601,136
建設仮勘定	6,760	余剰分(不足分)	△ 8,284,530
インフラ資産	9,601,898		
土地	1,282,791		
建物	1,552,840		
建物減価償却累計額	△ 622,670		
工作物	17,195,837		
工作物減価償却累計額	△ 9,833,572		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,672		
物品	821,590		
物品減価償却累計額	△ 536,322		
無形固定資産	3,036		
ソフトウェア	3,036		
その他	-		
投資その他の資産	3,022,762		
投資及び出資金	1,650,367		
有価証券	227,656		
出資金	1,422,711		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	104,062		
長期貸付金	17,510		
基金	1,255,345		
減価基金	40,208		
その他	1,215,137		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,522		
流動資産	1,872,676 ※		
現金預金	398,788		
未収金	13,577		
短期貸付金	0		
基金	1,460,896		
財政調整基金	1,340,922		
減価基金	119,964		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 576		
資産合計	28,984,775	純資産合計	20,316,606
		負債及び純資産合計	28,984,775

【負債】 約8億7千万円  
資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならないもので、将来の世代が負担する分といえます。

【固定負債】 約7億3千万円  
原則として1年以内に費用化できない負債です。  
・地方債…平成31年度以降に支払う地方債の残高などがあります。

【流動負債】 約10億4千万円  
原則として1年以内に費用化される負債です。  
・1年内償還予定地方債…令和元年度に支払う地方債の残高  
・賞与等引当金…翌年度6月に支払う賞与のうち決算年度勤務(1～3月)に係る分などがあります。

【純資産】 約203億2千万円  
資産を取得する際に財源としたもののうち、既に支払ったものです。過去の世代が負担した分といえます。

【固定資産等形成分】 約286億円  
これまで、資産形成のために充てられた資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態で保有されるものです。  
【余剰分(不足分)】 約82億8千万円  
年度末時点における、費消可能な資源の蓄積です。多くの場合はマイナスとなり、この場合、将来必要となる現金の必要額を表します。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

貸借対照表とは  
一戸町がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。資産はこれまでの投資などの結果により保有している資源であり、負債は将来世代の負担を意味します。純資産はその差し引きであり、現在までの世代の負担と捉えることができます。資産合計と負債及び純資産合計は必ず一致します。

貸借対照表から分かる主な指標  
住民一人当たりの資産額 資産合計/住基人口(令和2年1月1日時点) 28,984,775千円/12,210人≒2,374千円 (H30年度決算 2,370千円)  
有形固定資産減価償却率 償却資産の減価償却累計額/償却資産の計 24,008,785千円/39,559,060千円≒60.7% (H30年度決算 59.4%)  
→ この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを表します。  
純資産比率 純資産合計/資産合計 20,316,606千円/28,984,775千円≒70.1% (H30年度決算 69.8%)  
→ この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政状況が健全であることを表します。

# 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

**[経常費用]** 約75億6千万円  
住民サービスに要した費用のことで、資産形成につながらない支出と減価償却費や徴収不能引当金繰入(不納欠損)など現金支出を伴わないものを支出目的別に集計したものです。

**[経常収益]** 約3億9千万円  
使用料及び手数料、財産貸付収入、諸収入などです。これらは、経常費用のうち、直接の受益者負担分という考え方によるものです。

**[純経常行政コスト]**  
約71億7千万円  
経常費用から受益者負担分の経常収益を差し引いた額です。マイナス分の純経常行政コストは町税や交付税などの一般財源で賄われることとなります。

科目	金額
経常費用	7,559,585
業務費用	4,212,451 ※
人件費	1,284,963
職員給与費	1,128,226
賞与等引当金繰入額	75,675
退職手当引当金繰入額	-
その他	81,062
物件費等	2,839,725 ※
物件費	1,808,412
維持補修費	186,477
減価償却費	844,835
その他	-
その他の業務費用	87,763
支払利息	40,431
徴収不能引当金繰入額	4,728
その他	42,604
移転費用	3,347,134 ※
補助金等	1,752,415
社会保障給付	906,162
他会計への繰出金	529,267
その他	159,291
経常収益	394,418
使用料及び手数料	59,613
その他	334,805
純経常行政コスト	7,165,167
臨時損失	194,872 ※
災害復旧事業費	194,077
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	796
臨時利益	3,727
資産売却益	-
その他	3,727
純行政コスト	7,356,312

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 行政コスト計算書とは

会計年度中の費用と収益の取引高を明らかにするものです。経常的な損益を表す純行政コストに臨時的な損益を含めた純行政コストに対して、どのような財源を調達したかについては、純資産変動計算書で表されます。

### 行政コスト計算書から分かる主な指標

受益者負担割合 経常収益／経常費用 394,418千円／7,559,585千円 ≒ 5.2%  
(平成30年度決算 5.9%)

→ 行政サービスを利用している人がどれだけ費用負担しているかを表します。

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

### [前年度末の純資産残高]

約205億4千万円  
(前年度貸借対照表の純資産の部と一致します)

【純行政コスト】 約73億6千万円マイナス  
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

### 【本年度差額】 約2億2千万円減

純行政コストから町税や交付税、国県等補助金などを控除したもの。純行政コストが税収等でどの程度賄えているかを表します。

### [本年度末の純資産残高]

約203億2千万円  
(貸借対照表の純資産の部と一致します)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,540,216 ※	28,997,221	△ 8,457,006
純行政コスト(△)	△ 7,356,312		△ 7,356,312
財源	7,132,702		7,132,702
税収等	5,262,262		5,262,262
国県等補助金	1,870,440		1,870,440
本年度差額	△ 223,610		△ 223,610
固定資産等の変動(内部変動)		△ 396,085	396,085
有形固定資産等の増加		792,844	△ 792,844
有形固定資産等の減少		△ 1,186,905	1,186,905
貸付金・基金等の増加		261,374	△ 261,374
貸付金・基金等の減少		△ 263,398	263,398
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 223,610	△ 396,085	172,475
本年度末純資産残高	20,316,606 ※	28,601,136	△ 8,284,530 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書とは

税収や国県等補助金など、地方債を除いた収入がどのように配分されたかを表すものです。貸借対照表の純資産額と一致します。

貸借対照表から分かる主な指標

行政コスト対税収比率 純行政コスト(行政コスト計算書) / 財源  $7,356,312$ 千円 /  $7,132,702$ 千円  $\approx 103.1\%$   
(H30年度決算  $103.3\%$ )

→ この比率が100%を超えた場合、経常的な費用を税収等で賄えていない状況であることを表します。

# 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

**[業務活動収支の部]**  
【支出合計】 約 6 8 億 8 千万円  
【収入合計】 約 7 4 億 2 千万円  
【収 支】 約 5 億 4 千万円

経常的に行われる行政活動から発生する収支を記載しています。支出では、人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などがあります。収入では、地方税、地方交付税、国県補助金、使用料・手数料等があります。

**[投資活動収支の部]**  
【支出合計】 約 7 億 6 千万円  
【収入合計】 約 4 億 1 千万円  
【収 支】 △約 3 億 5 千万円

公共施設の整備や投出資、基金の積立・取崩による資金の収支を計上しています。支出では、公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などがあります。収入では、国県等補助金、基金取崩収入等があります。

**[財務活動収支の部]**  
【支出合計】 約 9 億 4 千万円  
【収入合計】 約 7 億 1 千万円  
【収 支】 △約 2 億 3 千万円

地方債の償還支出と地方債の発行収入による収支を計上しています。

**[本年度末資金残高]** (歳計現金)  
【本年度収支額】 約 △ 4 千万円  
【期首残高】 約 3 億 7 千万円  
【期末残高】 約 3 億 3 千万円

本年度末にどれだけ現金が残っているかを表し、翌年度への繰越金となります。下記の歳計外現金残高と合わせた本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,692,081
業務費用支出	3,354,087
人件費支出	1,281,837
物件費等支出	1,994,889
支払利息支出	40,431
その他の支出	36,930
移転費用支出	3,337,993 ※
補助金等支出	1,743,274
社会保障給付支出	906,162
他会計への繰出支出	529,267
その他の支出	159,291
業務収入	7,297,370
税込等収入	5,257,788
国県等補助金収入	1,652,536
使用料及び手数料収入	59,613
その他の収入	327,433
臨時支出	194,077
災害復旧事業費支出	194,077
その他の支出	-
臨時収入	125,522
<b>業務活動収支</b>	<b>536,735 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	757,941
公共施設等整備費支出	450,774
基金積立金支出	223,670
投資及び出資金支出	27,541
貸付金支出	55,956
その他の支出	-
投資活動収入	409,420
国県等補助金収入	92,382
基金取崩収入	259,811
貸付金元金回収収入	53,500
資産売却収入	3,727
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 348,521</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	937,627
地方債償還支出	937,627
その他の支出	-
財務活動収入	713,400
地方債発行収入	713,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 224,227</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 36,013</b>
前年度末資金残高	370,936
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>334,923</b>
前年度末歳計外現金残高	63,987
本年度歳計外現金増減額	△ 121
本年度末歳計外現金残高	63,865 ※
本年度末現金預金残高	398,788

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書とは

会計年度中の現金収支の状況を明らかにするものです。3つの区分を見比べると、業務活動収支で生じた黒字により投資活動、財務活動収支の不足額を補填する関係になっています。

資金収支計算書から分かる主な指標

基礎的財政収支 業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支(基金積立・取崩を除く) 577,166千円 + △384,662千円 = 192,504千円  
(H30年度決算 297,171千円)

→ 地方債の元利償還支出及び発行収入並びに基金積立金支出及び取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表します。